



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <http://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 鶴川 裕光

(TEL) 042-772-5231

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	84,082	13.8	5,561	△11.9	5,880	△0.8	4,634	△3.2
2018年3月期	73,856	9.3	6,312	△4.6	5,927	△12.5	4,786	△4.0

(注) 包括利益 2019年3月期 3,237百万円(△54.8%) 2018年3月期 7,169百万円(78.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	75.10	74.94	6.1	5.2	6.6
2018年3月期	77.59	77.38	6.6	5.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	111,564	77,206	68.5	1,238.41
2018年3月期	116,108	75,924	64.8	1,219.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 76,453百万円 2018年3月期 75,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,977	△1,805	△1,956	30,633
2018年3月期	12,714	△3,789	△3,668	31,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,954	38.7	2.5
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,955	39.9	2.4
2020年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		39.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△3.3	3,150	34.9	3,200	20.7	2,300	32.5	37.26
通 期	79,000	△6.0	6,350	14.2	6,500	10.5	4,650	0.3	75.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	71,647,321株	2018年3月期	73,647,321株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,912,330株	2018年3月期	11,950,279株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	61,712,228株	2018年3月期	61,695,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,812	3.9	2,630	△19.0	4,126	△7.3	3,436	△10.9
2018年3月期	43,114	7.0	3,249	△1.7	4,453	△13.6	3,855	△5.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	55.68		55.56					
2018年3月期	62.50		62.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	74,718		56,779		75.8	917.47		
2018年3月期	76,469		56,603		73.8	915.04		

(参考) 自己資本 2019年3月期 56,639百万円 2018年3月期 56,454百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、2019年5月28日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済については、前半まで堅調な成長を見せたものの、後半からは先進国・新興国ともに主要国での減速傾向が鮮明となっております。今後も主要国経済の減速に加え、貿易摩擦、イギリスのEU離脱問題等、国内外で景気の下振れリスクは拭えない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外ともに受注が増加し、当連結会計年度の受注は前年同期比13.0%増の176,916百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は、過去最高を記録した昨年度の反動等で大口受注が減少し、75,694百万円（前年同期比9.0%減）となり、受注残高は50,932百万円（前年同期比14.1%減）となりました。売上高は、米州以外での自動車関連向けプレス機械の売上増加や株式会社REJの新規連結効果等により、過去最高の84,082百万円（前年同期比13.8%増）となりました。利益面では、原価率の上昇等により営業利益が5,561百万円（同11.9%減）となり、経常利益は為替差損益の改善等があったものの5,880百万円（同0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,634百万円（同3.2%減）となりました。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

- 日 本：自動車関連向けプレス機械の売上増加や株式会社REJの新規連結の影響等により、売上高は51,263百万円（前年同期比10.6%増）となったものの、セグメント利益は原価率上昇等により、2,431百万円（同29.8%減）となりました。
- 中 国：自動車関連向けプレス機械の売上増加により、売上高は13,909百万円（前年同期比47.1%増）となり、セグメント利益は増収と粗利率改善により723百万円（同222.4%増）となりました。
- アジア：自動車関連向け中・小型プレス機械の売上増加等により、売上高は9,649百万円（前年同期比9.6%増）となったものの、セグメント利益はマレーシア工場の原価率上昇等により1,398百万円（同12.4%減）となりました。
- 米 州：自動車関連向け中・大型プレス機械の売上減少等により、売上高は16,625百万円（前年同期比11.7%減）となり、セグメント利益は減収及び原価率上昇等により693百万円（同42.0%減）となりました。
- 欧 州：自動車関連向けプレス機械やサービスの売上増加等により、売上高は15,485百万円（前年同期比5.6%増）となったものの、セグメント利益は原価率上昇等により4百万円（同96.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べて4,544百万円減少し、111,564百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,007百万円、棚卸資産の減少874万円、投資有価証券の減少1,926百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,825百万円減少し、34,358百万円となりました。主な要因は、前受金の減少3,453百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,281百万円増加し、77,206百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,776百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は68.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ1,087百万円減少し、30,633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は2,977百万円（前連結会計年度は12,714百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益5,785百万円、減価償却費2,142百万円、たな卸資産の減少1,010百万円、支出として売上債権の増加4,328百万円、法人税等の支払額1,826百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,805百万円(前連結会計年度は3,789百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得2,816百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,956百万円(前連結会計年度は3,668百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額1,965百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	68.2	69.5	64.8	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.9	60.0	59.9	68.3	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	37.1	70.7	186.2	32.3	134.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	130.4	131.7	57.9	283.3	77.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、当期における中・大型プレス機械売上増加の反動等により当期比6.0%減の790億円、営業利益は、低粗利案件の剥落や製品ミックス改善等により販管費の増加を吸収し、同14.2%増の63.5億円、経常利益は同10.5%増の65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.3%増の46.5億円を予想しております。なお、この見通しについて適用する為替レートは、1米ドル=109円、1ユーロ=122円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,163	31,155
受取手形及び売掛金	22,444	22,859
電子記録債権	2,485	2,213
製品	2,312	2,761
仕掛品	11,038	9,814
原材料及び貯蔵品	4,014	3,914
前渡金	1,155	1,120
未収入金	797	1,425
未収消費税等	984	766
その他	219	595
貸倒引当金	△226	△231
流動資産合計	78,390	76,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,664	25,102
減価償却累計額	△16,106	△16,613
建物及び構築物（純額）	8,558	8,488
機械装置及び運搬具	16,326	17,687
減価償却累計額	△9,579	△10,451
機械装置及び運搬具（純額）	6,746	7,235
土地	7,140	7,301
建設仮勘定	362	296
その他	3,535	3,578
減価償却累計額	△2,894	△2,967
その他（純額）	641	610
有形固定資産合計	23,449	23,932
無形固定資産		
投資その他の資産	927	800
投資有価証券	8,734	6,808
保険積立金	2,943	2,219
退職給付に係る資産	795	856
繰延税金資産	708	405
その他	195	178
貸倒引当金	△36	△32
投資その他の資産合計	13,340	10,435
固定資産合計	37,718	35,167
資産合計	116,108	111,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,374	6,806
電子記録債務	4,600	4,671
短期借入金	2,611	2,491
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,065	1,123
未払法人税等	1,156	617
未払費用	1,075	1,191
前受金	11,745	8,291
製品保証引当金	717	596
賞与引当金	1,214	1,080
役員賞与引当金	52	44
受注損失引当金	105	56
その他	979	956
流動負債合計	33,198	28,428
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期末払金	820	817
繰延税金負債	3,039	2,024
株式給付引当金	344	401
退職給付に係る負債	1,461	1,385
その他	319	300
固定負債合計	6,985	5,929
負債合計	40,184	34,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,486	12,415
利益剰余金	54,000	55,777
自己株式	△5,222	△4,230
株主資本合計	69,095	71,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,930	3,617
繰延ヘッジ損益	26	△1
為替換算調整勘定	734	645
退職給付に係る調整累計額	423	398
その他の包括利益累計額合計	6,114	4,660
新株予約権	148	139
非支配株主持分	566	613
純資産合計	75,924	77,206
負債純資産合計	116,108	111,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	73,856	84,082
売上原価	57,926	68,851
売上総利益	15,930	15,230
販売費及び一般管理費	9,617	9,669
営業利益	6,312	5,561
営業外収益		
受取利息	87	99
受取配当金	145	197
保険解約返戻金	22	168
養老保険満期償還益	28	13
その他	146	140
営業外収益合計	431	619
営業外費用		
支払利息	45	38
為替差損	549	155
その他	221	107
営業外費用合計	816	301
経常利益	5,927	5,880
特別利益		
積立保険変更益	608	—
固定資産売却益	71	24
投資有価証券売却益	—	83
負ののれん発生益	55	—
その他	0	—
特別利益合計	735	107
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	197
その他	—	4
特別損失合計	23	202
税金等調整前当期純利益	6,639	5,785
法人税、住民税及び事業税	1,813	1,248
法人税等調整額	△2	△155
法人税等合計	1,810	1,092
当期純利益	4,828	4,693
非支配株主に帰属する当期純利益	41	58
親会社株主に帰属する当期純利益	4,786	4,634

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,828	4,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,169	△1,313
繰延ヘッジ損益	102	△27
為替換算調整勘定	1,036	△89
退職給付に係る調整額	33	△25
その他の包括利益合計	2,340	△1,455
包括利益	7,169	3,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,127	3,179
非支配株主に係る包括利益	41	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,420	51,817	△5,158	66,909
当期変動額					
剰余金の配当			△2,603		△2,603
親会社株主に帰属する当期純利益			4,786		4,786
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分		66		42	108
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	2,183	△64	2,185
当期末残高	7,831	12,486	54,000	△5,222	69,095

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,761	△75	△301	390	3,774	151	—	70,834
当期変動額								
剰余金の配当								△2,603
親会社株主に帰属する当期純利益								4,786
自己株式の取得								△106
自己株式の処分								108
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	102	1,036	33	2,340	△3	566	2,903
当期変動額合計	1,169	102	1,036	33	2,340	△3	566	5,089
当期末残高	4,930	26	734	423	6,114	148	566	75,924

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,486	54,000	△5,222	69,095
当期変動額					
剰余金の配当			△1,954		△1,954
親会社株主に帰属する当期純利益			4,634		4,634
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		14	18
自己株式の消却		△74	△903	978	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71	1,776	992	2,697
当期末残高	7,831	12,415	55,777	△4,230	71,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,930	26	734	423	6,114	148	566	75,924
当期変動額								
剰余金の配当							△10	△1,965
親会社株主に帰属する当期純利益								4,634
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								18
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,312	△27	△89	△25	△1,454	△8	57	△1,405
当期変動額合計	△1,312	△27	△89	△25	△1,454	△8	47	1,281
当期末残高	3,617	△1	645	398	4,660	139	613	77,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,639	5,785
減価償却費	2,061	2,142
有形固定資産売却損益 (△は益)	△71	△23
固定資産除却損	23	197
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	△138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△41	△116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△117	△72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14	△33
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	66	56
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△121	△46
受取利息及び受取配当金	△233	△297
支払利息	45	38
売上債権の増減額 (△は増加)	5,776	△4,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,190	1,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,531	△473
その他の資産の増減額 (△は増加)	849	197
その他の負債の増減額 (△は減少)	△139	659
その他	△349	80
小計	13,872	4,545
利息及び配当金の受取額	233	297
利息の支払額	△44	△38
法人税等の支払額	△1,346	△1,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,714	2,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,547	△2,733
有形固定資産の売却による収入	188	△23
無形固定資産の取得による支出	△89	△82
投資有価証券の売却による収入	—	67
定期預金の預入による支出	△2,987	△76
定期預金の払戻による収入	2,420	1,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,749	—
その他	△24	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,789	△1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,172	—
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	—	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	—
自己株式の売却による収入	104	10
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,597	△1,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,668	△1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,148	△1,087
現金及び現金同等物の期首残高	25,572	31,721
現金及び現金同等物の期末残高	31,721	30,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」930百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」708百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」10百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」3,039百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においては中国(主に中国・香港)、アジア(主にシンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,780	8,787	4,245	18,380	13,663	73,856	—	73,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,569	666	4,557	445	1,005	24,244	△24,244	—
計	46,349	9,453	8,803	18,825	14,669	98,101	△24,244	73,856
セグメント利益	3,462	224	1,595	1,196	127	6,607	△294	6,312
セグメント資産	84,290	13,408	10,148	10,823	17,316	135,985	△19,876	116,108
その他の項目								
減価償却費	973	341	254	207	287	2,063	△1	2,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364	1,342	217	168	340	2,434	—	2,434

- (注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,833	13,125	4,923	16,140	15,059	84,082	—	84,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,429	784	4,726	485	426	22,851	△22,851	—
計	51,263	13,909	9,649	16,625	15,485	106,933	△22,851	84,082
セグメント利益	2,431	723	1,398	693	4	5,251	310	5,561
セグメント資産	81,842	12,055	10,588	9,126	15,361	128,973	△17,409	111,564
その他の項目								
減価償却費	1,034	355	263	208	282	2,143	△1	2,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,364	50	103	247	101	2,867	—	2,867

- (注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度の期首より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しております。従来「アジア」セグメントに計上していた中国事業を「中国」セグメントに、日本及び中国を除くアジア事業を「アジア」セグメントに区分して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.02円	1,238.41円
1株当たり当期純利益	77.59円	75.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77.38円	74.94円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	75,924	77,206
普通株式に係る純資産額 (百万円)	75,210	76,453
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (百万円)	566	613
新株予約権 (百万円)	148	139
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,647	71,647
普通株式の自己株式数 (千株)	11,950	9,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数の数 (千株)	61,697	61,734

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,786	4,634
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,786	4,634
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,695	61,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	163	134
普通株式増加数(千株)	163	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	—	17

3 「1 1株当たり純資産額」の「普通株式の自己株式数」及び「2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の「普通株式の期中平均株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期増減率（%）	金額（百万円）	前年度末増減率（%）
日本	39,538	17.7	29,126	19.3
中国	7,801	△37.1	5,265	△50.3
アジア	5,158	1.2	2,646	9.8
米州	11,130	△36.9	6,192	△44.7
欧州	12,064	△16.2	7,702	△28.0
合計	75,694	△9.0	50,932	△14.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動 該当者はおりません。

②その他の役員の変動

1) 新任取締役候補者

取締役（社外取締役）牧野 二郎

(注) 上記 1) の変動は2019年6月26日開催予定の第84回定時株主総会で正式に決定する予定です。

2) 退任予定取締役 該当者はおりません。